

次期「学校における働き方改革取組計画」(骨子案)について

1 策定の趣旨

- ・学校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中で、教員の長時間にわたる超過勤務を解消し、子どもと向き合う時間を確保するとともに、教職員が誇りとやりがいを感じ、心身ともに健康でいきいきと勤務できるよう、令和5年3月に「学校における働き方改革取組計画」を策定し、取組を進めてきた。
- ・現行の計画は令和7年度末で計画期間が終了することから、次期計画の策定を行う。

2 計画の枠組

(1) 計画の位置づけ

「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」第8条に規定する「業務量管理・健康確保措置実施計画」とする。

(2) 計画期間

令和8年度(2026年度)から令和11年度(2029年度)までの4年間

※国の時間外在校等時間の削減目標年度を踏まえて設定

3 次期計画策定のポイント

- ・現行の計画に引き続き、超過勤務の縮減と子どもと向き合う時間の確保を進め、「子どもも教職員も笑顔あふれる学校」を目指す。
- ・国の目標である「令和11年度までに教育職員の1箇月時間外在校等時間を平均30時間程度に削減する」に準じて目標設定を行う。
- ・現行の取組の柱を5つから3つに整理・統合することにより、取組の方向性をより明確にし、重点化を図るとともに、学校現場で実効性のある改革の推進を図る。

4 今後のスケジュール(予定)

令和7年8～9月 9月30日	教職員アンケートの実施 教育委員会(骨子案)
10月24日	県政経営幹事会議(骨子案)
10月29日	県政経営会議(骨子案)
12月12日	常任委員会(骨子案)
12月上旬	市町連携会議を通じた意見聴取
12月23日	総合教育会議(原案)
12月24日	教育委員会(原案)
12～1月	関係団体からの意見聴取
令和8年1月中旬	県政経営幹事会議・県政経営会議(原案)
1月下旬	常任委員会(計画原案)
3月上旬	常任委員会(最終案報告)
3月下旬	教育委員会(計画附議)